被災地スクラップ無断売却

環境省、防止策を検討

環境省はこのほど、福島地方環境事務所が発注する解体工事現場で、作業員が金属スクラップを無断で持ち出し売却する不適正事案への対応策の検討に着手した。福島県の大熊町特定復興再生拠点区域で、被災した建物の解体工事現場から複数の現場作業員が金属スクラップなどを無断で持ち出し売却した不適正事案が発生。原因や問題点を整理した上で再発防止策をまとめるための助言を行う。

福島事務所の発注現場

大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事の受注者報告によると、2022年5月に大熊町拠点内解体除染工事、23年2月に大熊町図書館の解体にそれぞれ着手した。5月に一次下請業者の作業員複数名が、本来仮置場に搬入すべき金属スクラップを複数回にわたり持ち出し無断で売却したという。

無断で持ち出され売却された金属スクラップは回収できなかった。事業者による細断、加工、溶融などの処理を経てすでに製品化されたと考えられるためだ。放射線量の測定では線量が高くないことを確認の上で受け入れられたことが判明している。ただし測定データは残っていない。売却された金属スクラップは鉄筋などと思われるという。

福島地方環境事務所で開催された対策検討会では再発防止対策案が示された。大型解体現場など盗難や持ち出しの恐れのある金属スクラップが発生する現場では、元請受注者の責任で現場の出入口数の限定や出入りする車両や作業員を新たな監視員を置き確認する。廃棄物運搬車は予定されたものかどうか新たな監視員が確認する。作業終了時には重機などを配置して無関係な車両の侵入を防ぐ。

当日の解体物の発生状況と記録の確認や現場から退場する廃棄物運搬車の積荷確認、現場の情報管理のルール化なども検討する。現場への無計画な残置や土日祝日に多くの金属スクラップが発生する解体作業と運搬などを行わないことなども案として検討する。現場作業員への法令順守の教育や不法行為のペナルティなども伝える。

名古屋市の干潟清掃

UACJ、50人が参加

干潟を清掃する石原社長

UACJは15日、名古屋市の藤前干潟でビーチクリーン活動を実施した。当日はNPO法人グリーンバードの協力の下、石原美幸社長、平野清一専務、伊藤順一名古屋製造所長をはじめ、同社グループの名古屋拠点から従業員有志とその家族など約50人が参加し多くのごみを回収した。

同社は2018年度から拠点周辺の美化活動に取り組んでいるが、名古屋で活動するのは今回がはじめて。

藤前干潟はシギ・チドリ類など渡り鳥の日本有数の飛来地で、政令指定都市では全国最初のラムサール条約登録湿地。過去には埋め立て計画などもあったが、市民活動などを背景に維持され、名古屋のごみの分別、減量機運が高まる契機にもなった。

清掃活動に先立ち、石原美幸社長は「動物にとって特に脅威となるものは人間の活動から排出されるものだろうと思う。当社のアルミ缶の材料は名古屋港からスペインに向け輸出されており、ここ藤前干潟はそのスペインでラムサール条約に登録された縁のある地。アルミニウムは何度もリサイクルできる、ゴミにならない資源、という当社の生業にも通じる意識も持って今回の活動を頑張ってほしい」とあいさつした。

当日のクリーンアップ活動では、大きなごみからマイクロプラスチックごみなどを回収。参加者からは「予想よりも多くのごみが流れ着いていた」「クリーンアップ活動を通して、気分も晴れやかになった」との声が聞かれた。

アルミホイル刷新

東洋アルミ　CO₂排出30％減

東洋アルミエコープロダクツ（本社＝大阪市西区、山口正起社長）はこのほど、主力製品のアルミホイルブランド「サンホイル」をリニューアルすると発表した。再生可能エネルギーで製造されたアルミ原料「グリーンアルミ」を国内で初めて原材料に使用し、製品製造時のCO₂排出量を削減する。20日から販売を開始する。

7m サンホイル
7m 抗菌 サンホイル
14m サンホイル
7m サンホイル
Sunfoil

「グリーンアルミ」を使用

アルミニウムは、原料のボーキサイトを粉砕・分離して取り出したアルミナを電気分解して製造される。その中でもグリーンアルミは水力や風力、太陽光などの再生可能エネルギーで製造されたアルミを指し、原材料に置き換えることでCO₂排出量を30％削減する。初年度は全体製造分の10％程度をグリーンアルミ製品に置き換え、順次比率を高めていく。

商品のパッケージには、環境に配慮した適切な森林管理を進める森林を認証するFSC認証紙を採用しているほか、梱包用の段ボールに古紙100％使用のスマートエコホワイトを使用し、環境負荷の低減につなげる。

中東リサ協会と共同声明

非鉄全連　20日ドバイで調印

炭素削減へ

非鉄金属リサイクル全国連合会（会長＝橋本健一郎・橋本アルミ取締役）はこのほど、中東リサイクル協会（BMR）と炭素排出量の削減に向けた共同声明を出すことを決定した。取り組みは業界初で、アラブ首長国連邦（UAE）・ドバイで今月20日15時から調印式を行う。

非鉄金属リサイクル原料（クリーン原料）の利用・促進・協力・連携が目的。2015年12月に採択されたパリ協定に基づく世界的な炭素排出量の低減を背景に、非鉄全連とBMRは温室効果ガスの削減促進のため、以下の項目で協力する。①地球を守るためにリサイクル産業を促進し、次世代のために二酸化炭素排出量と天然資源使用量を削減する②環境・社会・ガバナンス（ESG）の高い原則を満たす低炭素ソリューションの開発と非鉄金属の回収・リサイクルを加速する共同研究を推進する③日本と中東のリサイクル企業間の相互取引を促進するための協力関係の強化――。

橋本会長

20―21日に、ホテルグランド・ハイアット・ドバイで中東リサイクル協会第11回会議が開催され、共同声明はその中で出される予定。当日は現地メディアの取材も予定されている。「低炭素社会の実現はもはや世界的な課題。リサイクル原料（クリーン原料）の利用促進によるCO₂削減が非常に注目されており今回の声明は非常に重要だ」（橋本会長）。

G7気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケ

❖19

68、カーボンマネジメント＝温室効果ガス排出の即座かつ持続可能で急速な削減は、引き続きわれわれの最優先事項である。ネット・ゼロを達成するためには、自然吸収源の強化、二酸化炭素の回収・貯蔵を伴うバイオエネルギー（BECCS）、直接大気による二酸化炭素の回収・貯蔵（DACCS）など、強固な社会・環境面のセーフガードを備えた二酸化炭素除去（CDR）プロセスの展開が、完全な脱炭素化が困難なセクターにおける残余排出量を相殺する上で不可欠な役割を担っている。炭素回収技術の大規模な展開を促進することは、さらなる実践的学習効果によるコスト削減および経済成長の向上につながる。われわれは、社会受容とともに、地域の二酸化炭素回収（CCS）ハブの可能性を含む、地中貯留インフラや二酸化炭素輸送計画の可能性と開発をモニタリングおよび分析する必要性を認識する。

われわれは、二酸化炭素の輸出入メカニズム整備を促進するために協力する。われわれは、二酸化炭素の活用、および活用を通じて二酸化炭素の価値を高めるシステム、もしくはインセンティブを整備する必要性を認識する。これらの技術の進化していく性質を考慮し、われわれは、CCU／カーボンリサイクルおよびCCSは、2050年までのネット・ゼロ排出達成のための脱炭素化解決策の幅広いポートフォリオの重要な要素になり得ることを認識しており、イーフューエルやイーメタンなどのカーボンリサイクル燃料（RCFs）を含むCCU／カーボンリサイクル技術は、化石由来の製品代替や二酸化炭素を活用することで、他の方法では回避できない産業由来の排出を、既存のインフラを活用しながら削減できることを認識する。IPCCは、CDRの実現には、研究、開発および実証の加速、リスク評価および管理用ツール改善、合意された炭素フローの測定、報告、検証（MRV）の対象を絞ったインセンティブと整備が含まれると報告している。われわれは、CDRのMRVの調和を促進するための国際協力を加速し、RCFsなどのCCU／カーボンリサイクル技術に関する産学官の共同ワークショップを含めた交流を行う。

69、天然ガス・LNG＝われわれは、ロシアのウクライナに対する侵略戦争は、世界のエネルギー市場およびエネルギー供給の安全保障に影響を与え、資源確保における競争を激化させていることを認識する。エネルギー価格の高騰とインフレーションは、世界中の経済および人々、特に発展途上国の人々が必要とする安価なエネルギー供給の確保を妨げ、肥料や食料の価格を上昇させることにより、世界中の経済と人々の生活、特に発展途上国において、環境、経済、社会的な悪影響を及ぼしている。このような特別な状況において、エネルギーの節減とガス需要の削減を通じてクリーンエネルギー移行を加速させることの主要な必要性を認識しつつ、明確に規定される各国の状況に応じて、例えば低炭素および再生可能エネルギー由来の水素の開発のための国家戦略にプロジェクトが統合されることを確保することにより、ガス部門への投資が、われわれの気候目標と合致した形で、ロックイン効果を創出することなく実施されるなら、この危機により引き起こされる将来的なガス市場の不足に対応するため適切でありうる。われわれは、2050年までに化石燃料の採掘・生産工程全体でネット・ゼロ排出を達成するというG7のコミットメントを再確認する。われわれは、ロシアのガス輸出の予測不可能性に伴うリスクを軽減するための計画を調整する必要性を認識する。われわれは、状況の監視を継続することの重要性に留意する。われわれは、最近の需要削減策および供給源の多様化の成功を認識する。

われわれは、2023年2月のガス市場と供給のセキュリティーに関するIEA閣僚会合の結果を歓迎し、ガス生産国と消費国の間の対話を通じて、より長期的な展望を考慮しながら、ガスセキュリティーにおけるIEAの機能と役割が、さらに強化されることを期待する。

70、原子力エネルギー＝原子力エネルギーの使用を選択した国々は、化石燃料への依存を低減し得る低廉な低炭素エネルギーを提供し、気候危機に対処し、およびベースロード電源や系統の柔軟性の源泉として世界のエネルギー安全保障を確保する原子力エネルギーの潜在性を認識する。これらの国は、現在のエネルギー危機に対処するため、安全な長期運転を推進することを含め、既存の原子炉の安全、確実、かつ効率的な最大限の活用にコミットする。これらの国は、今後10年以内に小型モジュール炉を含む革新的な原子力技術の開発および展開が、世界のより多くの国がクリーンで安全なエネルギーミックスの一部として原子力発電を採用することに貢献するだろうとの2022年の首脳の評価に留意する。これらの国は、第三国がこれらの技術のための規制および金融の枠組みを開発することを可能にする国際機関のイニシアティブに貢献し、関連する金融ツールを強化するとともに、強固で互恵的なパートナーシップを支援することにコミットする。これらの国は、価値観を共有する同志国の協力の下、各国および第三国において、IAEAの安全基準および核セキュリティ・ガイダンスに沿った高度な安全システムを有する小型モジュール炉その他の革新炉の開発および建設、核燃料を含む強固で強靱な原子力サプライチェーンの構築、原子力技術および人材の維持・強化とともに、ロシアへの依存を減少させると共に供給多角化の努力を継続して行うことにより供給の安全を確保できるよう、信頼できるパートナーと共に協力することにコミットする。われわれは、ロシアからの民生用原子力および関連製品への依存を減少させるための措置および供給の多角化を追求する国を支援するための措置を評価するとのG7首脳のコミットメントを想起する。これを念頭に、われわれは、さらなる協力を模索するための作業部会の設立を支持する。G7は、最高水準の原子力安全および核セキュリティーが、全ての国およびそれぞれの国民にとって重要であることを強調する。

非鉄金属ウイークリー

10月第2週

銅、8000ドル近辺で往来

鉛、2カ月ぶりの安値

【銅】ロンドン金属取引所（LME）の銅現物は軟調。週初めは休暇明けの中国の取引再開による買いもあり、1週間ぶりにトン8000ドル台を回復した。一方で週前半は中国不動産大手のデフォルト懸念などから工業用金属は弱含んだ。週後半は米利上げ休止観測と中国の景気刺激策が好感され、再び8000ドル近辺へ。ただ、米インフレ指標を受けたドル高は下げ圧力となった。

9日は前週末比128・5ドル高の8015・5ドルで始まった。翌10日は7907・5ドルに急落。ここから反発して12日に7995ドルまで伸びた。しかし、週末13日は中国の経済指標が重しとなり、7891ドルまで再び大きく下げた。

【アルミ】LMEアルミ現物は弱含んだ。9日はトン15ドル安の2193ドルでスタート。翌10日は週内高値2199ドルを付けた。週末にかけてもみ合いながら小幅に下落。13日は2176ドルで週を終えた。

【鉛・亜鉛】LME鉛現物はもみ合いながら下げ、2カ月ぶりの安値を付けた。9日はトン30・5ドル安の2176・5ドル。翌10日は2127ドルまで下げた。続く11日は2132ドル。ここから週末まで下落した。13日は2067ドルと8月中旬以来の安値を付けた。

LME亜鉛現物は小緩んだ。9日はトン2ドル高の2474・5ドル。翌10日は2437ドルまで下げた。ここから2営業日続伸し、12日は2445・5ドルまで伸びた。週末13日は2424ドルの週内安値を付けた。

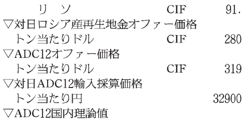
【貴金属】ニューヨーク商品取引所（COMEX）金先物は中東情勢の悪化を受けて、週末に3週間ぶりとなるトロイオンス1900ドル台を回復した。イスラム組織ハマスとイスラエルとの戦闘激化を受けて、安全資産として週を通じて買いが集まった。米長期金利の低下も支援材料となった。一方で週後半に発表された米消費者物価指数（CPU）による金融引き締めの長期化観測は相場を圧迫した。

9日の当限セツルメントは前週末比19・3ドル高の1849・5ドルで始まった。2営業日続伸し、11日に1872・8ドルを付けた。翌12日はCPUを受けて1869・3ドルと小緩んだ。続く13日は1927・4ドルまで大幅に反発した。

LiB搭載機器の延焼性評価を開始

OKIエンジニアリング

OKIグループで信頼性評価と環境保全の技術サービスを展開するOKIエンジニアリング（本社＝東京都練馬区、OEG）は、「リチウムイオン電池（LiB）および電池搭載機器の発火・焼損耐性、延焼性評価サービス」を開始したと発表した。ウエアラブル機器などへのLiBの採用を検討する企業向けのサービスで、電池や電池搭載機器に負荷を与えたり、状態を確認したりする検査・評価を通じ、安全性の高い電池の採用を支援する。年間5000万円の売り上げを目指す。



過充電負荷による評価時の様子

6000ミリアンペア時以下のLiBや電池搭載機器が対象。くぎ差しや圧壊などの外部応力のほか、過充電、外部加熱といった負荷を与え、発火や燃焼に至るその程度や、発火や焼損が生じた際の状態を確認することで発火・焼損耐性や延焼性を評価する。燃焼時に発生したガスの成分分析も可能という。

OEGでは今年1月からLiBの良品解析サービスの一環で、過充電や外部加熱に伴うLiBの挙動を確認する評価を2000ミリアンペア時以下の製品に限定して実施。より大きな電池容量への対応や外部応力を負荷した際の評価といった要望があった中、独自仕様の新たな電池評価槽を導入するなどして今回の新サービスの提供を可能にした。

産業標準化事業23年度

藤上氏らに経産大臣表彰

経済産業省は16日、2023年度の産業標準化事業表彰の受賞者を発表した。国際標準や日本産業規格（JIS）の作成に顕著な功績のあった個人と組織を表彰するもので、経済産業大臣表彰に住友電気工業の藤上純氏らが選ばれた。合わせて国際電気標準会議（IEC）による表彰者も発表し、三菱マテリアルの稲場均氏や元日立金属の徳永雅亮氏がIEC1906賞を受賞した。

住友電工で知的財産部標準化推進室主幹を務めた藤上氏は13年、IEC／TC90（超電導）国際幹事に就任。超電導技術の発展と規格開発に貢献した。

新聞記事の複製許諾は本社IT事業局へご相談を

新聞記事は著作権法で保護されています。著作権者の許諾を得ていないコピー、パソコンへのデータ取り込みなどは違法となります。業務上、コピーや記事のクリッピングが必要な場合は、大阪本社IT事業局☎06（6443）8550にご相談下さい。

希土類（レアアース）価格

（CIF日本、純分99％、キロ当たりドル）

	10月16日	9月平均
酸化ランタン	1.40	1.40
酸化セリウム	1.50	1.50
酸化プラセオジム	74.30	71.48
酸化ネオジム	74.80	71.84
酸化サマリウム	2.55	2.68
酸化ユウロピウム	26.70	27.50
酸化テルビウム	1198.50	1124.70
酸化ジスプロシウム	375.50	346.40
酸化イットリウム	7.10	7.16
金属ネオジム	91.00	87.45
金属ジスプロシウム	460.00	428.50
金属プラセオジム・ネオジム	90.00	86.25

米国非鉄金属価格

10月14日入電　（現地10月13日）

パラジウム（オンス）	1132.85―	1140.08ドル
プラチナ（オンス）	877.04―	884.87ドル

アルミ地金・原料

▽LMEカーブ（ドル）		▼2199.5―	―
▽対日オファー価格（99.7％）（9―10月積み）			
トン当たりドル	CIF	▼2267―	▼2277
▽輸入採算価格（9―10月積み）			
トン当たり円		▼361900―	▼363500
▽8月の輸入通関平均単価（99.0―99.9％）			
トン当たり円			333900
【アルミ二次合金・原料】			
▽対日スクラップ・オファー価格			
ポンド当たりセント			
テンス	CIF		79.0
テイント・テーバー	CIF		80.0
リソ	CIF		91.0
▽対日ロシア産再生地金オファー価格			
トン当たりドル	CIF		2800
▽ADC12オファー価格			
トン当たりドル	CIF		3190
▽対日ADC12輸入採算価格			
トン当たり円			329000
▽ADC12国内理論値			
トン当たり円			346000

クアラルンプール錫

（カッコ内出来高）
（トン当たり米ドル）

10月13日	―	―
10月16日	―	―

欧州レアメタル価格

10月14日入電　（現地10月13日）（単位:ドル、カッコ内は円/キロ）

品目	安値	高値（円換算）
アンチモン99.65％（トン）	11900―	12200（1,796―1,841）
ビスマス99.9％（ポンド）	4.05―	4.35（1,348―1,448）
カドミウム99.99％（ポンド）	1.95―	2.05（649―682）
クロム・中国産99％アルミテルミット品（トン）	10500―	11000（1,585―1,660）
コバルト・カソード99.8％（ポンド）	15.50―	16.50（5,158―5,491）
コバルト・インゴット99.3％（ポンド）	21.20―	24.95（7,055―8,302）
ガリウム99.99％（キロ）	450―	500（67,923―75,470）
ゲルマニウム50Ω/cm（キロ）	1500―	1550（226,410―233,957）
二酸化ゲルマニウム99.99％（キロ）	950―	1100（143,393―166,034）
インジウム99.99％（キロ）	280―	305（42,263―46,037）
イリジウム99.99％（トロイオンス）〔円／グラム〕	4705―	4725（22,833―22,930）
マグネシウム・中国産99.9％（トン）	3525―	3700（532―558）
マンガン99.7％（トン）	2000―	2075（302―313）
フェロマンガン75―76％（トン）	1225―	1430（185―216）
三酸化モリブデン・欧州産57％（Mo純分ポンド）	23.00―	23.50（7,654―7,820）
フェロモリブデン・欧州産65％（Mo純分キロ）	55.50―	55.75（8,377―8,415）
ロジウム99.99％（トロイオンス）〔円／グラム〕	⊕4880―	⊕4900（23,682―23,779）
ルテニウム99.99％（トロイオンス）〔円／グラム〕	461―	465（2,237―2,257）
セレニウム99.5％（ポンド）	8.50―	9.50（2,829―3,161）
シリコン・インゴット98.5％（トン）	2400―	2400（362―362）
フェロシリコン75％（トン）	1900―	2200（287―332）
スポンジチタン99.5％（キロ）	11.90―	12.40（1,796―1,872）
フェロタングステン（キロ）	36.70―	37.00（5,539―5,585）
タングステンAPT（WO₃純分10キロ）	320.0―	325.0（4,830―4,906）
フェロバナジウム80％（V純分キロ）	29.00―	30.00（4,377―4,528）
五酸化バナジウム50％（V₂O₅純分ポンド）	8.25―	8.75（2,745―2,912）
タンタル鉱石30―35％（ポンド）	78.00―	83.00（25,956―27,620）